

▶ 支援策

**H30 地域情報化推進交付金（創設）**

市町村が民間事業者に対して補助を行い超高速ブロードバンド（超高速BB）を面的整備する民設整備に加え、市町村が事業実施主体となって面的整備を行う公設整備に対する交付金制度を創設



**H29 情報通信基盤整備事業費補助金**

**H25 中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金**

**地域情報化推進交付金（H30創設）大豊町** 公設

民間事業者による超高速BB整備が見込まれない地域（条件不利地域）において、市町村が行う超高速BB整備を交付金によって支援する。

[交付金] 1/20 [事業実施主体] **市町村**

平成30年度当初予算額0千円 債務負担行為H31～35 35,250千円（大豊町）

交付金は、事業完了の翌年度から5年間にわたって交付し、市町村は次の事業に充当する。

- ①超高速BBの管理運営に係る経費
- ②超高速BBの整備にあたって借り入れた地方債の償還財源
- ③その他、地域情報化の推進に資する事業として知事が必要と認める事業

**[補助スキーム（案）] 大豊町の場合 補助対象経費 705,000千円**

◆事業年度

国補助(1/2)	352,500千円	過疎債	352,500千円
----------	-----------	-----	-----------

◆最終形

国補助(1/2)	352,500千円	交付税措置	246,750千円	県交付金	35,250千円	市町村実質負担	70,500千円
----------	-----------	-------	-----------	------	----------	---------	----------

面的整備

スキーム1

**情報通信基盤整備事業費補助金 仁淀川町** 民設

民間事業者による超高速BBが見込まれない地域（条件不利地域）において、市町村が補助を行うことで民間事業者が超高速BBを整備する場合に、その事業費の一部を補助する。

[補助率] 1/10 [事業実施主体] 民間事業者

平成30年度当初予算額31,360千円（仁淀川町）

**[補助スキーム] 仁淀川町の場合 補助対象経費 313,600千円**

県補助	31,360千円	過疎債	282,240千円		
		交付税措置	197,568千円 (70%)	市町村負担	84,672千円 (30%)

面的整備

スキーム2

**中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金** 公設 民設

中山間対策の拠点となる施設に、市町村（民間事業者へ補助する場合を含む）が超高速BBを整備する場合に、その事業費の一部を補助する。

[補助率] 1/2 [事業実施主体] 市町村、民間事業者

**[補助スキーム]**

県補助(1/2)	過疎債(1/2)	
	交付税措置 (50%×70%=35%)	市町村負担 (15%)

拠点整備

スキーム3

# 南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保について

## 1. 基本方針

○中山間地域においては、大雨や地震により土砂災害が発生した場合、交通の寸断や通信の途絶により、非常に多くの集落が孤立することが想定される。一方、沿岸部においても、地震、津波によって交通が寸断され、多くの集落が孤立することが想定される。

○また、道路啓開計画においても、長期間孤立する恐れのある集落が複数あるとされ、対策として代替の交通手段を確保することが必要とされている。

○そのため、中山間部や沿岸部において道路が寸断されて孤立した場合に備え、交通手段としてのヘリポート、通信手段としての衛星携帯電話や無線機の確保対策に取り組む。

## 2. 対策の状況及び支援制度

※（ ）内は累計

対策の状況	～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度以降	県支援制度
	ヘリ	69箇所、24市町村 ※うち集落活動センター5箇所	8箇所、7市町村、1団体 (77箇所、24市町村、1団体)	5箇所、4市町村予定 (82箇所、25市町村1団体)	24箇所、10市町村予定 (106箇所、27市町村1団体)
通信	・衛星携帯電話 152台、27市町村  ・無線機 1040台、30市町村	・衛星携帯電話 15台、2市町村 (167台、27市町村)  ・無線機 14台、2市町村 (1054台、30市町村)	・衛星携帯電話 17台(4市町村) (184台、28市町村)  ・無線機 22台、3市町村 (1076台、31市町村)	・衛星携帯電話 28台(11市町村) (212台、28市町村)  ・無線機 153台、11市町村 (1229台、31市町村)	地域防災対策総合補助金 (補助率:1/2) H25年度～
集会所耐震化	耐震診断: 64箇所 設計: 118箇所 改修: 26箇所 7市町村	耐震診断: 1(65箇所) 設計: 36(154箇所) 改修: 69(95箇所) 6市町村(8市町村)	耐震診断: 55(120箇所) 設計: 19(173箇所) 改修: 15(110箇所) 9市町村(12市町村)	耐震診断: 17(137箇所) 設計: 27(200箇所) 改修: 32(142箇所) 9市町村(13市町村)	地域集会所耐震化促進事業費補助金 (補助率:診断・設計:1/4、改修:3/10) H26年度～
避難所運営	マニュアル作成 15箇所、12市町村	マニュアル作成 144箇所、22市町村 (159箇所、26市町村)	マニュアル作成 229箇所、29市町村 (388箇所、33市町村)	マニュアル作成 762箇所、34市町村 (1150箇所、34市町村)	避難所運営体制整備加速化事業費補助金 (補助率:2/3) H28年度～

## 医療の確保

### ① 救急医療体制の確立

#### ◆ ドクターヘリの円滑な運航

- ・運航支援、搭載医療機器の整備



### ② へき地医療の確保

- ・医療従事者の確保  
 (自治医科大学、大阪医科大学、聖マリアンナ大学など)
- ・医療従事者への支援 (適正配置、勤務環境の整備、研修機会の確保)
- ・へき地診療所・へき地医療拠点病院に対する支援
- ・総合診療専門医の養成プログラムの課程で医師不足地域の医療機関で勤務
- ・無医地区巡回診療事業に対する助成

### ③ 在宅医療の推進

#### ◆ 転院→退院→在宅の流れを支援する仕組みづくり

- ・地域連携ICTを活用した病院、診療所の連携強化
- ・医療機関連携情報システムを活用した病院間の連携強化
- ・退院支援指針を活用し、急性期から回復期、在宅へと円滑な流れを推進するため、医療・在宅関係者の人材育成・連携強化
- ・広域的な退院調整ルール運用等への支援

#### ◆ 病院機能の分化の促進

- ・介護療養病床から介護医療院への円滑な移行

### ④ 訪問看護サービスの充実

- ・新人・新任の訪問看護師への研修と継続的な育成支援
- ・訪問看護ステーション連絡協議会による派遣調整、不採算地域への訪問看護に対する支援
- ・訪問看護師によるあったかふれあいセンター利用者への訪問看護事業の紹介及び健康相談
- ・訪問看護ステーション未設置の市町村や事業所等へ、サテライト事業所設置の働きかけ



### ⑤ 在宅歯科医療の推進

- ・医科・介護等との連携、相談窓口、訪問歯科診療の調整機能強化
- ・各地域における歯科医療従事者の対応力向上研修等の実施
- ・歯科衛生士養成奨学金の創設

地域で安心して住み続けられる県づくり  
 (日本一の健康長寿県構想 大目標Ⅱ)

## 健康づくりの推進

### ① 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進

- ・医療・介護関係者と地域の薬局・薬剤師が連携する体制の整備
- ・薬局間連携により在宅医療に参画できる体制の整備
- ・在宅医療に取組む薬剤師の養成とスキルアップ
- ・在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」の取組み拡大 (高知県全域)



### ② 国民健康保険調整交付金、後期高齢者医療調整交付金を活用した支援

#### ◆ 市町村が実施する以下の取組の支援

- ・国民健康保険被保険者を対象とした特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談など
- ・後期高齢者医療被保険者を対象とした健康相談や体操教室など



### ③ 健康づくり団体連携促進事業の推進

- ・地域の複数の健康づくり団体の連携した取り組みを実施する市町村事業への支援

## ビジネスの推進 (衛生管理)

### ① 地域の特産品づくり・販売への営業許可・食品衛生の支援

- ・ジビエや地域で生産される農産物等の加工・販売について、必要な食品の営業許可・食品衛生への助言

### ② 食品総合衛生管理認証制度の推進

- ・HACCPに基づく衛生管理に段階的に取り組めるよう、科学的根拠に基づいたアドバイス
- ・基準を満たした施設を認証、衛生管理の高度化を支援

# 中山間地域における在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり

～高知版地域包括ケアシステムの構築～

## 現状（中山間地域を取り巻く状況）

<人口の減少> 高知県全体 S35年：854,595人 → H27年：728,276（△14.8%）  
 うち中山間地域 S35年：537,327人 → H27年：285,379（△46.9%）

<高齢化率>（平成27年国勢調査）

- ・ 全国平均 26.6%
- ・ 高知県平均 32.8%（全国2位）
- ・ うち過疎地域平均 41.7%

<高齢者世帯に占める独居世帯の割合>（平成27年国勢調査）

全国平均：26.1% 高知県平均：34.4%

<要介護認定の状況>（介護保険事業状況報告（H29.11月分））

区域	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合
高知市	4,486	4.7%	2,943	3.1%	2,161	2.3%	2,318	2.4%	2,062	2.2%	13,970	14.8%
高知市以外	5,531	3.7%	4,594	3.1%	3,841	2.6%	3,931	2.6%	3,605	2.4%	21,502	14.4%

## 課題

医療・介護・福祉等のサービス資源の整備が進みつつあるが、サービス間の連携が十分でない場合がある。

→これまでの取組により整備されつつある地域の資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進していく。

## 平成30年度の実施

### （1）「高知版地域包括ケアシステム」構築の推進

#### ① 医療・介護・福祉サービスの接続部を担うゲートキーパーや連携に向けたしぐみの機能強化

- 新 高知版地域包括ケアシステム推進体制の強化
- 拡 地域包括支援センター等の機能強化
- 退院時の引き継ぎルールの策定・運用支援 等

#### ② あったかふれあいセンターの整備と機能強化

- 拡 あったかふれあいセンターの整備  
 (H29年度：29市町村43拠点214サテライト→H30年度：31市町村48拠点240サテライト)
- 医療・介護との連携の取組のさらなる拡大
- 拡 看護師や薬剤師によるセンター利用者への健康相談の実施等)

#### ③ あったかふれあいセンターと集落活動センターの連携強化

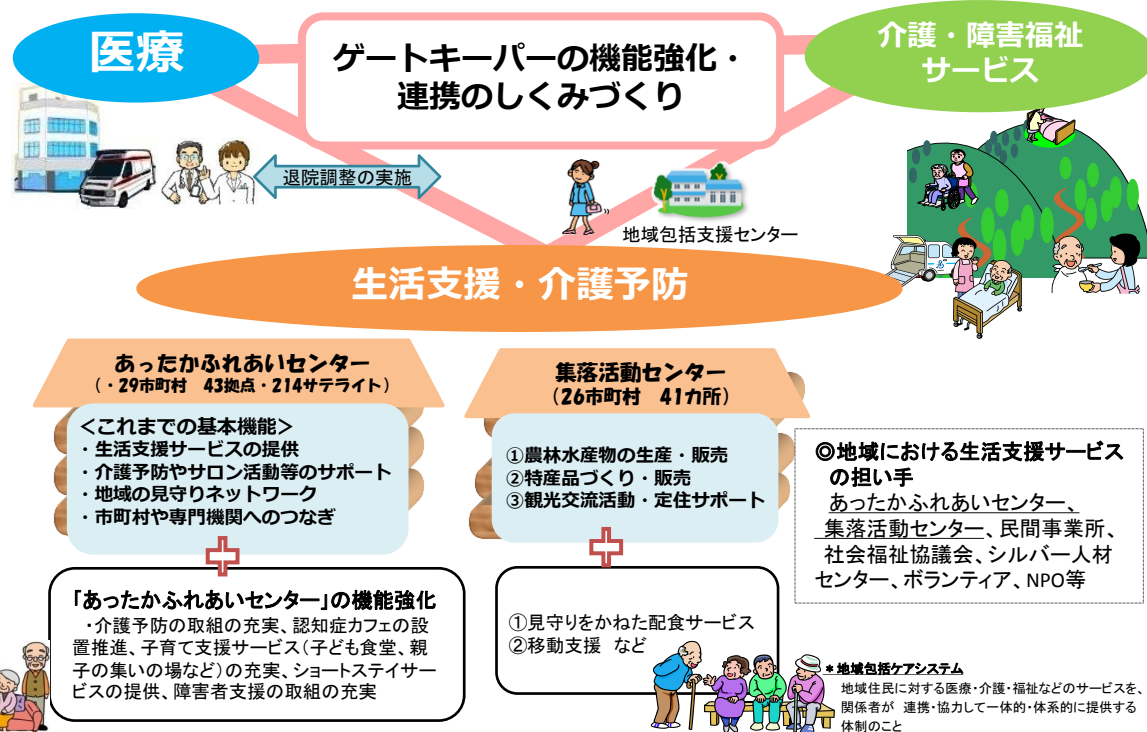
あったかふれあいセンターの機能強化と集落活動センターの支え合いの仕組みづくりとの連携による生活支援の充実・強化

#### ④ 中山間地域における介護・障害福祉サービスの確保等

### （2）中山間地域における介護人材の確保対策の強化

- 拡 職員の負担軽減と業務の効率化による生産性の向上を図るため、福祉機器等の導入支援を強化
- 新 移住者への資格取得の支援
- 拡 柔軟な就労が可能な働きやすい職場づくりによる多様な介護人材の確保
- 人材の不足感がより強い中山間地域等の住民を対象に、介護資格の取得を支援
- 新 認証取得に向けた事業所への支援を通じた人材が確保、定着できる魅力ある職場づくりの推進

## 高知版地域包括ケアシステム構築の推進



医療

ゲートキーパーの機能強化・  
連携のしくみづくり

介護・障害福祉  
サービス

退院調整の実施

地域包括支援センター

生活支援・介護予防

あったかふれあいセンター  
(・29市町村 43拠点・214サテライト)

集落活動センター  
(26市町村 41カ所)

<これまでの基本機能>  
 ・生活支援サービスの提供  
 ・介護予防やサロン活動等のサポート  
 ・地域の見守りネットワーク  
 ・市町村や専門機関へのつなぎ

①農林水産物の生産・販売  
 ②特産品づくり・販売  
 ③観光交流活動・定住サポート

◎地域における生活支援サービスの担い手  
 あったかふれあいセンター、  
 集落活動センター、民間事業所、  
 社会福祉協議会、シルバー人材  
 センター、ボランティア、NPO等

「あったかふれあいセンター」の機能強化  
 ・介護予防の取組の充実、認知症カフェの設置推進、子育て支援サービス(子ども食堂、親子の集いの場など)の充実、ショートステイサービスの提供、障害者支援の取組の充実

①見守りをかねた配食サービス  
 ②移動支援 など

※地域包括ケアシステム  
 地域住民に対する医療・介護・福祉などのサービスを、関係者が連携・協力して一体的・体系的に提供する体制のこと



中山間の未来を担う人材の育成・確保

○文化芸術振興ビジョン推進事業

H30当初予算(案) 37,384千円

文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。

- ・文化芸術を産業に生かすことのできる人材の育成
- ・文化芸術団体と地域をコーディネートする人材の育成 など



文化芸術活動の発表の場の創出

○県立大学等支援費（高知県立大学 域学共生－学部横断型教育による高知らしい生活の場づくり－）

H30当初予算(案) 34,850千円

地域と大学とが協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成する。

- ・すべての学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する、地域志向のカリキュラムを実施
- ・大学内にワンストップ窓口として域学共生推進室を設置し、域学共生コーディネーター2名を配置
- ・「高知らしい生活の場づくり」をテーマに、地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与
- ・地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う



地域を再生・活性化しながら若い人材を育成

○広域エリアネットワーク促進事業費補助金

H30当初予算(案) 4,500千円

各地域のスポーツ関係者が市町村の枠を超えて連携を図り、共通の課題を共有しながら地域の実情に応じて指導者や参加者が交流できる仕組みを構築し、地域スポーツの活性化を図る。  
(各地域の実情に応じてエリアの見直しを行う。)



地域の実情に応じたスポーツ活動の活性化

新 地域スポーツ振興事業費補助金

H30当初予算(案) 20,874千円

総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様なニーズに応えるために行う事業に要する経費に対して支援する。

- ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営
- ・コーディネーターの設置
- ・公益的な取組の展開 など

その他

○自然環境を活かしたスポーツ大会支援事業

H30当初予算(案) 6,000千円

自然環境を活かしたスポーツ大会開催による地域の活性化を図るため、高知県内において県外から誘客が見込める大会を新規に、かつ継続して実施する者に対して開催経費を助成する。



自然環境を活かしたスポーツイベントの開催促進

# 平成30年度中山間対策関連事業【産業振興推進部】

## 中山間地域産業振興の着実な推進

### ○産業振興推進総合支援事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金）

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までを、補助金を活用して総合的に支援し、地域アクションプランのさらなる充実を図る。

### 新 ○地域経済活性化拠点施設整備事業費（地域経済活性化拠点施設整備事業費補助金）

地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する。

●制度概要：（事業実施主体）市町村及びまちづくり会社 （補助率）1/2 （補助要件）地域で協議会を設置し活性化計画を策定（事前に県の計画認定が必要）等

## 担い手の育成・確保

### ○地域の頑張る人づくり事業費（地域の頑張る人づくり事業費補助金）

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。

### 拡 ○産業人材育成事業費

ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力までを習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。

●受講者ニーズに合わせたカリキュラムのバージョンアップと地域での学びの機会の拡充

## 起業や新事業展開の促進

### 拡 ○起業促進事業費

起業件数の増加に向けて、「KOCHI STARTUP PARK」の各種プログラムの充実を図り、起業の実現に向けたサポート体制を強化する。

●商品やサービスの試作品の磨き上げを行う「ステップアッププログラム」等を拡充

## 人財の誘致

## 移住促進による経済と地域の活性化



## 市町村等と連携した受入れ体制の強化

### 拡 ○受入基盤整備事業費（移住促進事業費補助金）

市町村等が行う移住促進のためのソフト・ハード事業を支援する。

●複数市町村で連携した取り組み等市町村における受入れ体制の強化を支援（ソフト分）

●移住希望者の受入れ体制を強化するため、お試し滞在施設や移住者向け住宅の整備に対して支援（ハード分）

●移住者の受け皿となる空き屋の活用策の強化（市町村の空き屋相談員の設置を支援）

## 移住促進と人材確保の一体的な取り組み

### 新 ○移住促進・人材確保事業費（移住促進・人材確保センター運営費補助金）

●ターゲット別の広報や、外部の専門家の協力を得た発信情報の磨き上げにより戦略的な情報発信を展開（Uターン者向けの広報の強化、求人サイトと連携した情報発信等）

●各分野における人材ニーズを一元的に集約するとともに、相談者の希望に応じた仕事の提案や組み合わせ、生活関連情報の提供などによる人材マッチングを促進

●大阪相談窓口の充実により都市部人材・Uターン希望者へのアプローチを強化

## 地域産品の外商



## 中山間地域産品の地産外商の推進

## 食品加工の生産管理高度化支援

### 拡 ○食品生産管理高度化支援事業費

県内の食品取扱事業者のHACCP手法の導入・定着や食品表示適正化に向けた取り組みを支援する。

●HACCP手法の導入・定着に向け、コーディネーターの派遣を強化  
●県内事業者の一般衛生管理の強化や食品表示の基礎研修を充実

## 食品産業の総合支援

### 拡 ○食品企業総合支援事業費

県内事業者の外商活動における課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して各事業者の成長を支援する。また、県内での商談機会を創出するとともに、地域の外商力アップへの支援を行う。

さらに、「食」をテーマとした産学官連携のプラットフォームの取り組みを強化し、商品開発・改良の促進や、事業者間の多様なネットワークづくりを進める。

●産地招へい型の県産品商談会の回数を増加 ●中部地区での外商体制の強化  
●事業戦略の策定・実行支援や強みを活かした商品づくりを伴走支援

## 地域産業クラスターの形成に向けた取り組みへの支援

### ○地域産業クラスター形成支援事業費

第1次産業や観光等、地域に根差した産業を核として、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を進めるため、アドバイザーの派遣等により取り組みを支援する。

# 地域商業の振興に向けた仕組みづくり（案）

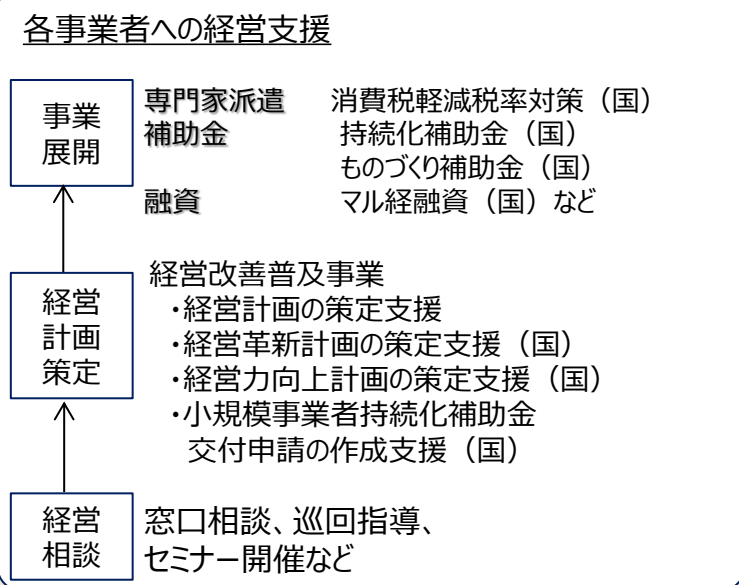
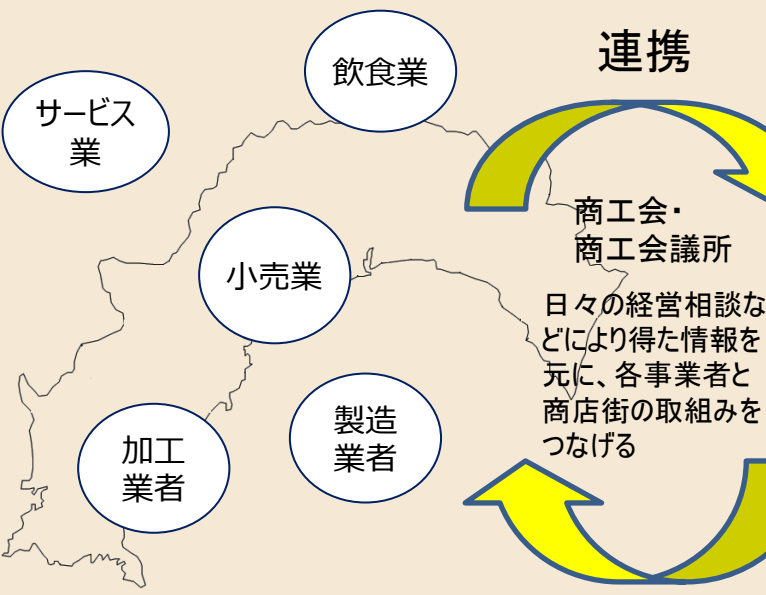
経営支援課  
H30当初予算額 50,596千円

商工会・商工会議所による地域事業者の経営強化と併せ、商店街の振興に向けたイメージと戦略・戦術の共有、各クラスターや地域アクションプランの取組みとの連携による地域商業の振興を図る

**“目指すもの”  
= 地域商業の振興**

- ・地域資源の循環
- ・各事業者の利益向上
- ・雇用の場の確保・創出
- ・従業員の所得向上

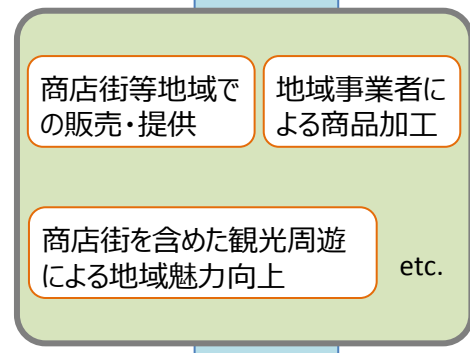
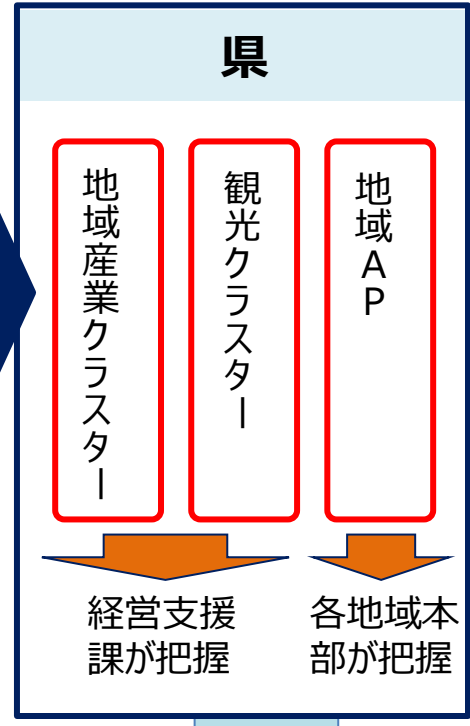
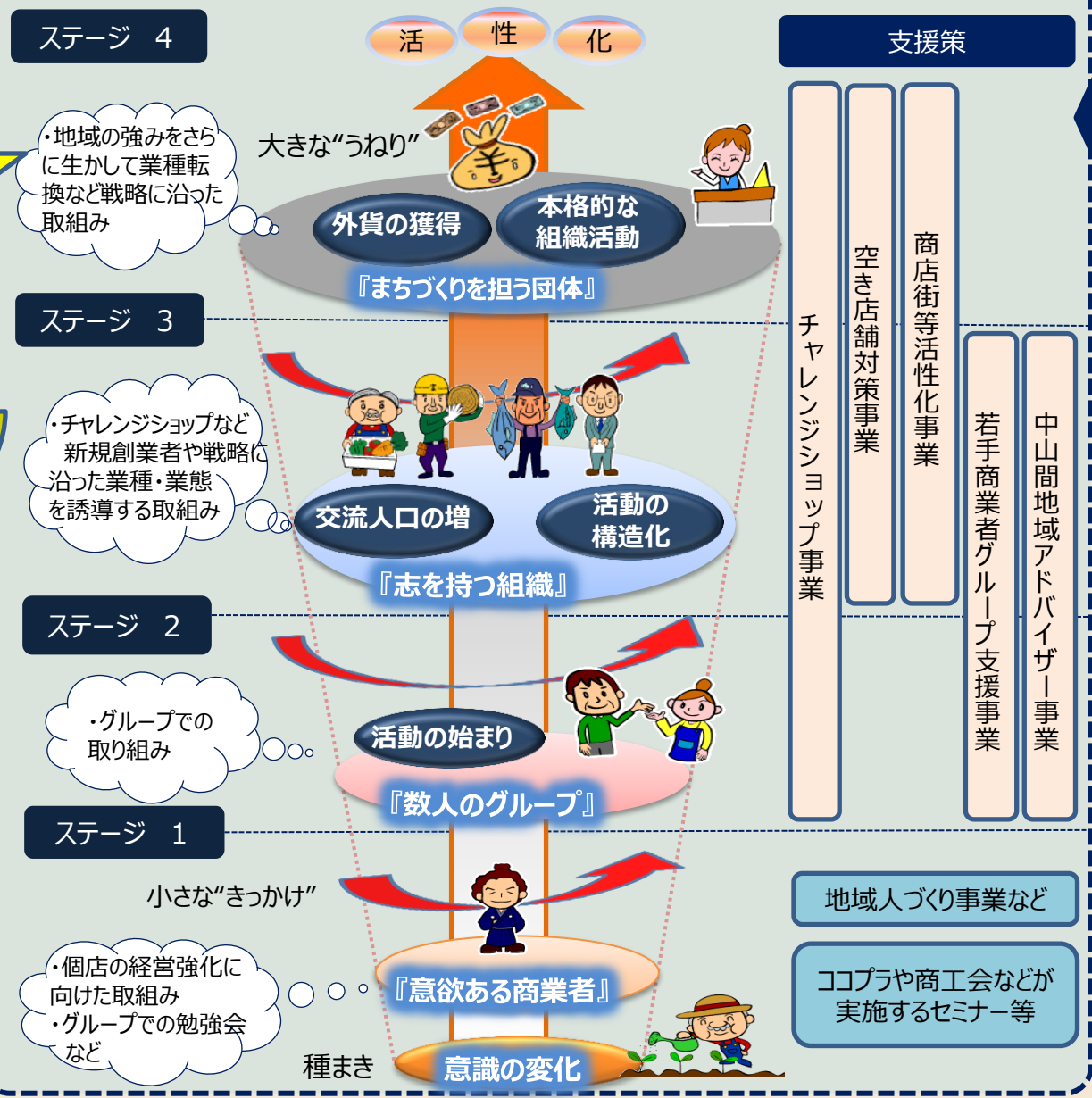
## 地域の商工業事業者



## 商店街エリア

【商店街の振興イメージ・戦略を関係者間で共有】

- ・地域資源や地域環境の洗い出し
- ・具体的なターゲット・戦術づくり



- ・随時、取組みの進捗状況を共有
- ・クラスターと連携する事業者情報などの提供依頼

各商工会・商工会議所：各事業者の経営、商店街全体の取組みを支援

「地域連絡会議」での各地域の情報共有

「連絡会議」での県域レベルでの支援状況共有



現状・課題

- ・補助申請時に製品企画書の作成を必須とし、外商に向けた市場性の確度を高めているものの、開発後の販売を確かなものにするために、より客観的な市場性の確認が必要
- ・現補助制度は対象を機械設備に限定しているため、「防災関連産業」や「紙産業」など、機械設備以外の開発ニーズに対応できていない。

徹底したF/S調査に基づく企業の自社製品や高付加価値な製品開発等へのチャレンジを支援することで、企業の生産性や収益率の向上につなげる必要がある。

ポイント1

○収益増に向けた徹底したF/S調査に基づく高付加価値な製品開発（防災関連産業、紙産業を含む）を支援

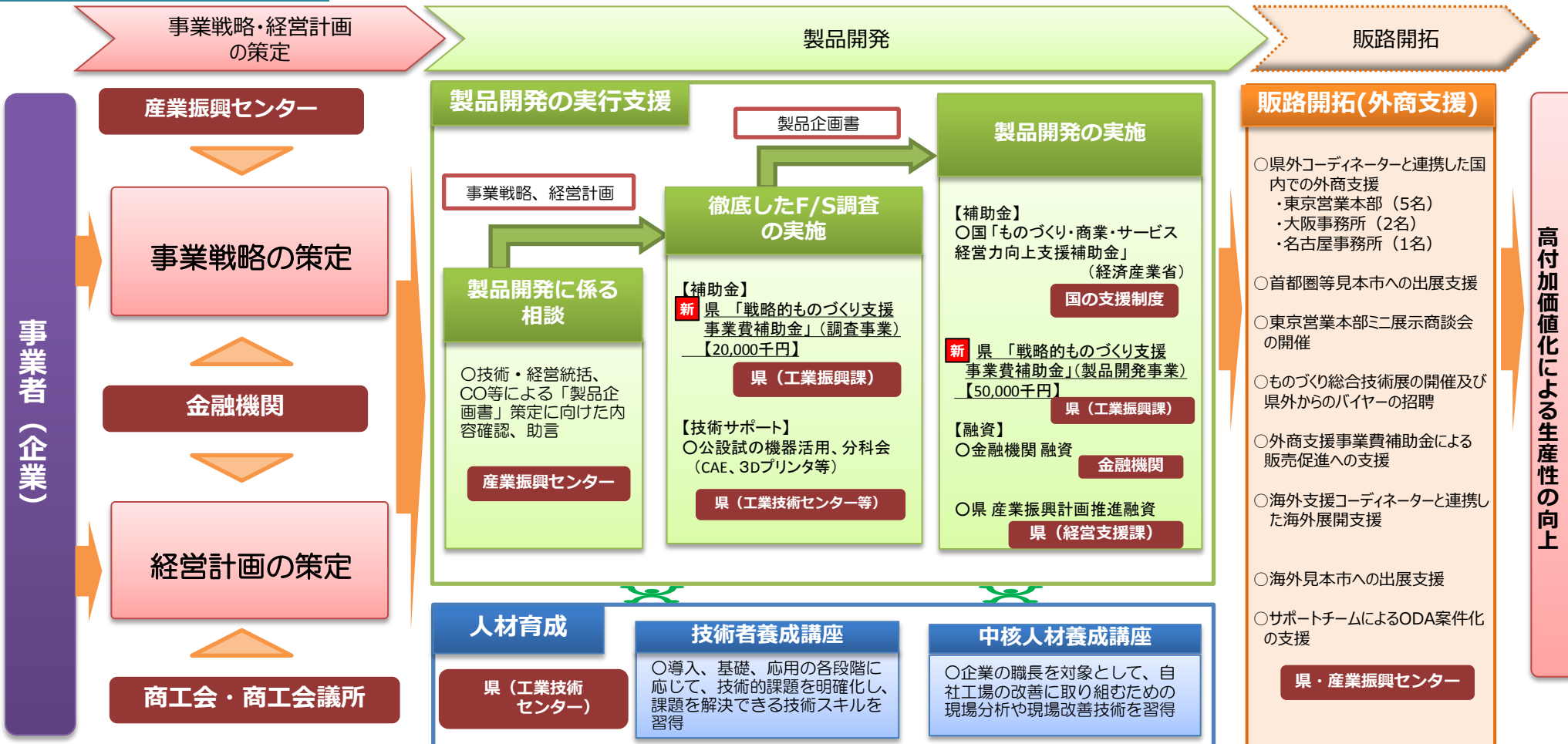
「戦略的ものづくり支援事業費補助金（調査事業、製品開発事業）」の創設

- イ) 調査事業：外部委託による市場調査経費、自社による調査旅費等を補助  
(補助率1/2、補助上限2,000千円)
- ロ) 製品開発事業：食品を除く工業製品全般について、開発に係る費用を補助  
(補助率1/2、補助上限10,000千円)

ポイント2

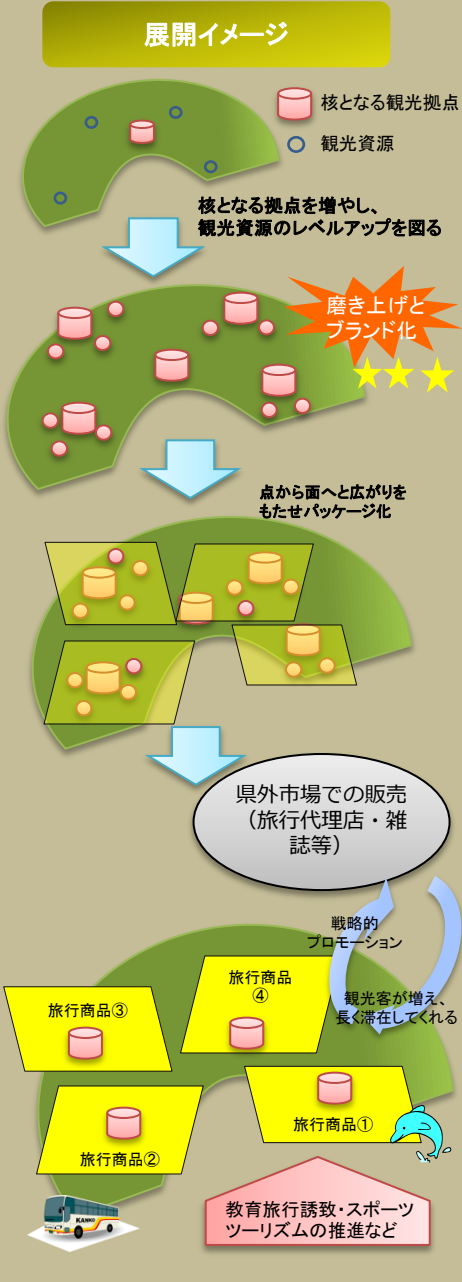
○事業戦略、経営計画をベースとして、その経営目標実現を支援するための施策投入を実施  
⇒ 県補助への申請に当たっては、事業戦略或いは経営計画の添付を要件とする。

各機関の連携による支援イメージ



高付加価値化による生産性の向上





## 観光拠点整備、観光資源の発掘・磨き上げの取組への支援

### 目的

地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。

- 補助事業者：①～③市町村等、④「土佐の観光創生塾」受講者
- 補助率：1 / 2 以内
- 補助対象経費：①体験・滞在型の観光の推進に必要な施設、設備等の経費  
 ②既存の観光商品の磨き上げに係る経費  
 ③観光客の増加が図られる取組の立ち上げ段階若しくは試行段階にある取組に係る経費  
 ④受講者が中心となり2事業者以上が連携して周遊化や事業規模拡大に向けた地域観光クラスターを形成する取組に必要な経費

※別途定める条件を満たした場合は、補助率、補助限度額を高上げ

- ① **観光拠点整備事業** (補助限度額：3億円 (1補助事業当たり))  
 広域観光の核となる観光拠点の整備や観光客の滞在日数、観光消費の拡大など、地域での観光振興の底上げにつながる取組への助成
- ② **観光商品磨き上げ事業** (補助限度額：50,000千円 (1補助事業当たり))  
 既存の観光商品のさらなる磨き上げや新たな観光商品の創出など、観光客の増加を図る取組への助成
- ③ **観光資源創出支援事業** (補助限度額：100千円～2,000千円 (1市町村等当たり))  
 新たな事業の立ち上げや試行段階の取組への助成
- ④ **地域観光クラスター化支援事業** (補助限度額：500千円～2,000千円 (1補助事業当たり))  
 地域において事業者が連携して周遊化や事業規模の拡大に向けた地域観光クラスターを形成する取組への助成  
 「土佐の観光創生塾」受講者が中心となり2事業者以上が連携した取組

## 地域観光振興交付金 (平成30年度～31年度債務負担) 281,204千円

- 交付先：市町村、一部事務組合又は広域連合
- 交付対象経費：減債基金等の基金への積立金、元利償還金及び本交付事業に関連する事業に係る経費 (本交付事業で整備する施設の管理運営費等)
- 交付対象期間：原則として、事業完了年度の翌年度に一括交付



# 平成30年度 土佐の観光創生塾のさらなる強化

【概要】ポスト維新博の取り組みをにらんで、一定の品質を確保した商品とするための磨き上げを行い、継続した販売に繋げるとともに、地域での消費拡大を目指した事業者同士の連携を促進

## これまでの「土佐の観光創生塾」の取り組み・成果

- 【平成27年度】**  
旅行商品の造成・磨き上げ：43件  
旅行会社等販売：22件
- 【平成28年度】**  
旅行商品の造成・磨き上げ：72件  
旅行会社等販売：26件
- 【平成29年度】**  
(H29.12月時点)  
旅行商品の造成・磨き上げ：84件  
旅行会社等販売(予定含)：23件

- ### 大手旅行代理店から販売された主な商品
- (東部)**
    - 伊尾木洞探検
    - 野根山街道トレッキング
  - (中央)**
    - 仁淀川SUP
    - 浦戸湾クルーズ
  - (西部)**
    - 足摺岬クルーズ
    - 柏島クルーズ

## 今後の方向性

旅行トレンドに対応し、継続して売れる商品とするためには、4定条件+aが必要

**4定条件**

- ・ 定時
- ・ 定量
- ・ 定質
- ・ 定額

**+a**

- ・ 顧客満足度の向上
- ・ サービス内容の磨き上げ
- ・ PRの強化等
- ・ ユーザーアクセスの向上

商品の見直しだけでなく、受入態勢等受講者が抱える個別の課題に対応する必要がある

## 「土佐の観光創生塾」の取り組みの見直し

- ◆ **プログラムの拡充**  
体験・アクティビティ事業者等を対象に、より売れる商品づくりに取り組む応用編と、広く観光事業者の人材育成を行う基礎編を設定
  - ◆ **支援の強化**  
受講者の個別の課題に対応するためコーディネーターのハンズオン支援を強化
- 強化の方向性**
- ◆ **ポスト維新博の開催をにらみアウトドア・自然体験の磨き上げを強化**
  - ◆ **4定条件+aを満たす商品となることを目指す**

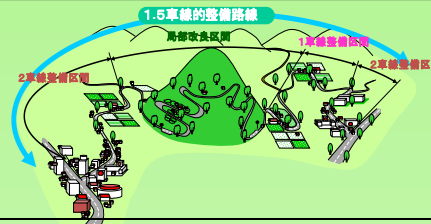
## 平成30年度のカリキュラムと支援の仕組み

対象者	観光商品の磨き上げ	地域コーディネーターの支援	目指す成果	
<b>（基礎編）</b> ポスト維新博の対象となる体験事業者等 + 地域産業クラスターの対象事業者	<b>観光商品の磨き上げ</b> 座学や地域コーディネーターのハンズオン支援を中心に受講者の商品の磨き上げを行い、OTA等での販売を目指す。また、受講者が主体となり地域での消費に繋がる連携を推進する。 (参加者) 各エリア20人程度	<b>地域コーディネーターの支援</b> ◆ <b>セミナーでの支援</b> セミナー内での個別対応による受講者の商品の磨き上げ支援 OTAセミナーを通じ、登録に必要な手続きを支援 ◆ <b>ハンズオン支援</b> 受講者が中心となった地域での事業者連携の促進の支援 受講者の個別の課題に対する支援 商品のセールスに向けた支援 事業戦略の策定に向けた支援	旅行トレンドである個人旅行者にも対応し、継続して売れる商品とするために必要と考えられる <b>4定条件+aの達成</b> ・ 定時 ・ 定量 ・ 定質 ・ 定額 + a ・ 顧客満足度の向上 ・ サービス内容の磨き上げ ・ PRの強化等 ・ ユーザーアクセスの向上	
	<b>事業者連携の推進</b> (クラスター分科会) 受講生が中心となり地域の宿泊施設や食資源との連携を促進するために随時開催 ・ セットプランの検討 (宿+体験でのOTA掲載) 等 ・ 周遊に必要な連携策やツールの検討 (案内板の整備、周遊割引プランの検討) 等	<b>◆セミナーでの支援</b> セミナー内での受講者フォロー 事業者連携の促進に関する支援	<b>◆ポスト維新博でプロモーション・アドバイザーによる支援・財政面での支援</b>	
<b>（応用編）</b> 各エリアで開催	旅行トレンドやインバウンドの動向等、観光地づくりを推進するための知識を学び、観光人材の育成を図る。 (参加者) 50人程度			
	<b>第一回</b> (導入) ・ 「土佐の観光創生塾」について ・ ポスト維新博の目的等について (座学) 講座： <b>ビジネスとしての観光</b>	<b>第二回</b> (座学) <b>OTAセミナー</b> ・ 登録に必要な条件提示 ・ 個別相談会の開催 (個別対応) ・ 受講者の現状確認 ・ フォーマットを活用した商品の課題確認	<b>第三回</b> (座学) 講座： <b>アウトドア・自然体験の取り組みについて</b> (個別対応) ・ 受講者の現状確認 ・ 商品の磨き上げ ・ <b>事業戦略の策定支援</b>	<b>第四回</b> (座学) 講座： <b>顧客管理、顧客満足度について</b> (個別対応) ・ 受講者の現状確認 ・ 商品の磨き上げ ・ <b>事業戦略の策定支援</b>
<b>（基礎編）</b> 高知市で開催	<b>第一回</b> (講座) <b>&lt;旅行・観光のトレンド&gt;</b> ・ 旅行・観光トレンド ・ インバウンドの動向	<b>第二回</b> (講座) <b>&lt;観光商品を作る&gt;</b> ・ 観光商品に求められる要件 ・ 旅行会社の仕組み	<b>第三回</b> (講座) <b>&lt;観光商品売る&gt;</b> ・ SNS、WEBを活用した情報発信 ・ 旅行会社へのセールス手法 ・ 広域観光組織、KVCA、観光協会との連携	<b>第四回</b> (講座) <b>&lt;観光客の受け入れと磨き上げ&gt;</b> ・ 満足度向上のための手法 ・ 外国人旅行者受け入れのロールプレイ

## ① 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備 (道路課)

○ 地域の実情に応じた道路整備を実施し、中山間地域の安全・安心を確保

- 46路線56箇所 で1.5車線の道路整備を推進 **C = 3,009 百万円 (2,797百万円)**
  - ・ 県道西土佐松野線 (集落活動センターみやの里)
  - ・ 県道石鎚公園線 (集落活動センター氷室の里) など



## ② 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保 (河川課、道路課、防災砂防課)

○ 県管理河川において、住民と行政の協働により年間を通じた美しい水辺の景観を創出

- 地域との協働による河川委託は 79件 (H29 : 79件) を実施 **C = 38百万円 (38百万円)**

○ 地域の道路は地域自らが守るという道路愛護意識を育て、地域と一体となった道路管理(草刈)を推進

- 道路委託は、H29年度の道路委託延長 (1,161km) 以上を実施 **C = 178百万円 (178百万円)**

河川委託の実施例：奥田川親水公園の整備



道路管理(草刈)を推進



<その他の中山間地域での土木部の取り組み>

○ 土砂災害等から命を守るための取り組み

- 通常砂防事業 **C = 681百万円 (681百万円)**
- 急傾斜地崩壊対策事業 **C = 1,175百万円 (1,175百万円)**
- 地すべり対策事業 **C = 168百万円 (168百万円)**
- がけ崩れ住家防災対策事業 **C = 322百万円 (322百万円)**



## ③ 空き家など住宅ストックを活用した移住促進 (住宅課)

- 空き家の掘り起こしや再生 (70戸) 等を支援 **C = 72.5 百万円 (108.9百万円)**

移住者数1000組 (H31年度目標) を目指した3つの戦略

1 リーチ (届く範囲) を広げる!

2 アクティブに動かかける!

3 ゲートウェイ (受け皿) を広げる!

・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者ニーズに合った住まいの提案

### 空き家対策市町村緊急支援事業

- ・ 活用の可否を専門家が調査
- ・ 活用する際の改修方法、工事費の概算額等を提案 (プラン作成を含む調査費 **100千円/戸**)
- (県費 **25千円/戸** 補助率 **1/4**)



### 空き家の活用に係る事業

#### 空き家活用促進事業 (H30:30戸)

- 市町村が空き家を公的賃貸住宅 (お試し住宅等) に再生する費用を支援 (補助対象事業費 **9,324千円/戸**)
- (県費 **2,331千円/戸** 補助率 **1/4**)

《実績》

H26~H28 3年間で 99戸 再生

- 移住者支援住宅 82戸
- お試し住宅 12戸
- 居住支援住宅 5戸

#### 空き家活用費補助事業 (H30:40戸)

- 市町村が空き家をリフォームして活用しようとする者に補助する費用の一部を支援 (補助対象事業費 **1,824千円/戸**)
- (県費 **608千円/戸** 補助率 **1/3**)

空き家を再生活用 (四万十町H28)



<改修前>

<改修後>

### 事業者(専門家)との連携強化による移住者向け住宅の確保促進

・効果的な空き家活用が可能な**専門家の育成**

・専門家グループによる**空き家所有者の再生活用支援体制の構築**



# 平成30年度中山間対策のポイント

教育委員会

## 地域の人材育成

### 小規模・複式校における特色ある教育課程推進事業 小中学校課 H30当初 2,380千円 (H29当初 4,249千円)

- 小学校小規模・複式校における授業改善・特色ある教育課程推進事業 (各教育事務所)  
各教育事務所が、地域や学校の実態に応じた研修会や指導訪問等を企画し、小学校の小規模・複式校における授業及び特色ある教育課程の改善・充実を図る。
- 中学校教科ネットワーク構築事業  
近隣の中学校教員が共同研究を行い、教科指導力の向上を図る。
- 複式教育スーパーバイザーの派遣(各教育事務所)  
県が指名するアドバイザーが、小規模及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。

拡

### 中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業 小中学校課 H30当初 777千円

学校内に同一教科の教員が少ない中学校において、教科の枠を越えた授業力向上のためのチームを編成し、定期的なチーム会や日常的なOJTを実施することで教員同士が切磋琢磨する機会を充実させ、組織的な授業改善を推進する。

### 中山間地域等における保育士の人材確保と育成

- 保育士修学資金等貸付事業 幼保支援課  
H30当初 9,180千円 (H29当初 10,411千円)  
保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。  
また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付を行い、保育士人材の確保を図る。

### 地域と連携したキャリア教育の推進 (キャリアアップ事業) 高等学校課 H30当初 4,254千円 (H29当初 4,254千円)

○地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、地域企業でのインターンシップや農業就業体験など、地域と連携した体験活動を推進し、将来の地域産業の担い手としての資質を育む。



## 教育の質の向上

### 運動部活動サポート事業

保健体育課 H30当初 5,471千円

○運動部活動支援員の配置を希望しているが、人材不足等の理由により配置できない中山間地域の部活動に対し、他市町村から支援員が指導に赴く際の交通費を支給することにより、配置を促進させ、運動部活動の充実と競技力の向上を図る。

### 学習支援員の配置

NEW ○中山間地域対象 (進学) 高等学校課 H30当初 1,810千円

中山間小規模校に対して、学力上位層を指導できる学習支援員を配置することにより、大学進学のための学力を育成する。

※中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給

### 拡 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業

高等学校課 H30当初 11,927千円 (H29当初 11,604千円)

○ICTを活用した遠隔教育システムを用いて、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。



### 個々に応じた確かな学力育成事業 (インターネットツールの活用)

高等学校課 H30当初 7,200千円 (H29当初 17,234千円)

○地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を行う。(H30:12校実施)

### 連携型中高一貫教育の推進 高等学校課 H30当初 509千円 (H29当初 509千円)

○中・高が連携し、お互いの教員の授業交流を通じた、体系的学力向上、体験学習及び地域の活性化に向けた課題解決型学習の取組を支援する。

### 青少年教育施設振興事業

生涯学習課 H30当初 4,549千円 (H29当初 4,676千円)

○野外キャンプなどの各種の体験活動を通じて、青少年の自主性・社会性・協調性を育成する。

## 地域資源の活用

### 移住・定住へのサポート

教職員・福利課

- 空き教職員住宅の目的外使用許可等  
市町村の必要性に応じ、教職員住宅の空き住宅について、行政財産の目的外使用許可等を行う。



### 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動

生涯学習課

学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりを推進するとともに、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図る。

### 拡 学校支援地域本部等事業

H30当初 76,200千円 (H29当初 67,664千円)

・学校が地域と連携・協働する体制を構築するため、地域住民が学校における学習支援や部活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援などの活動に参画し、子どもたちの成長を支える学校支援地域本部の設置を促進する。

### ○放課後子ども総合プラン推進事業

H30当初 565,787円 (H29当初 563,706千円)

- ・放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々との協力を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。
- ・国庫補助対象外である学習支援者の配置や教材等の購入、防災対策経費、子ども教室における食育学習への助成を行う。
- ・家庭の経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できるよう、利用料の減免を行う市町村への助成を行う。

中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、体験学習(活動)などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。

